

団体概要

組織名	特定非営利活動法人パルシック(認定NPO法人)
設立	2008年4月1日(認定NPO法人の取得:2017年11月1日)
事業内容	緊急支援事業、復興支援事業、経済自立支援事業、フェアトレード事業、民衆教育事業
役員	理事:穂坂光彦、伊藤淳子、大野容子、ロバーツ圭子、池座剛、石井宏明、今里いさ、中山雅之、西森光子 監事:秋吉恵、山本達也
国内・海外事務所	東京事務所、国内事業所(東京都葛飾区、石川県能登町) 東ティモール事務所(ディリ、マウベシ)、スリランカ事務所(デニヤヤ)、パレスチナ事務所(ラマッラ、ガザ)、レバノン事務所

ご支援の方法

単発・継続寄付

- ・活動地を指定してご寄付できます。
- ・パルシックサポーター(継続寄付)は月500円～です。

遺贈・相続財産のご寄付

大切なご遺産を未来へ繋げる「遺贈寄付」をお受けしています。活動地やプロジェクトの指定もできます。

その他の方法のご寄付

不要になったもののリユースによるご寄付やパソコンの購入によるご寄付、企業の社員参加型寄付などさまざまなご支援の方法があります。

パルシック会員

パルシックの趣旨に賛同し、総会等を通じてパルシックの活動に参加いただけます。

フェアトレード商品を購入して応援する

東ティモールのコーヒーやスリランカの紅茶などフェアトレード商品を通じて生産者との対等なお買い物ができます。



Par Marche

オンラインショップ ParMarche
<https://www.parmarche.com>

パルシックに寄付する



パルシックは東京都の認定を受けた「認定NPO法人」です。
パルシックへのご寄付は寄付金控除などの税制上の優遇措置の対象となります。
<https://www.parcic.org/support/support.html>



特定非営利活動法人 **パルシック** (認定 NPO 法人)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル

Tel: 03-3253-8990 Fax: 03-6206-8906 Email: office@parcic.org Web: <https://www.parcic.org>



parcic_office



parcic



parcic_tokyo



parcicpalestine



ParcicChannel

2024年度 活動報告

PARCIC

特定非営利活動法人 パルシック





激動する世界で、 人びとの「日常」を守り、伝える

2024年度を振り返って～パルシック共同代表理事鼎談

緊急支援の多かった2024年。 惨状だけでなく、そこにある「生活」を伝える

——まず、2024年度の活動計画で重点的に取り組むとしたことに「現場のリアリティを問題提起に結びつける」とありますがそれについていかがでしょうか。

大野 2024年の活動計画を書いたときは、まさかこんな世界になるとは思っていませんでした。パレスチナの情勢が悪化し、ミャンマーの混乱、さらには先進国の分断……。「あっちもガラガラ、こっちもバラバラ」という状態でした。緊急支援の比重がとても大きくなった一方で、東ティモールやスリランカなど、開発支援の積み重ねが“救い”になったと感じています。

伊藤 確かに2024年の活動は、現場にいるスタッフたちが、その目線で、厳しい状況にある人たちの声をどう日本の人たちに届けたいかという思いがよく反映されていました。ミャンマーとパレスチナの連続講座は、日本では報道が減っていくなかでも、毎回参加者が一定数いて、現場の声を聞きたいという思いを持っている方々が確かにいる。その人たちには

その思いは届いていると感じました。一方で政策変化への働きかけについては、私たちが望むようにはいかない、むしろ逆方向に進むこともあって、1年のなかで成果を出すのは難しいと感じました。

穂坂 私たちには専門のアドボカシー人材はいませんが、他団体と連携しながら、ロビイングにとどまらず、現場の生活者の声を市民社会に向け発信し、また日本の市民の声を現地に返すという「パルシックらしいアドボカシー」はできてきたと思います。

大野 ちょうど今日、パレスチナに関する合同記者会見だったのですが、パルシックが流した現場からのビデオで語られる生活のリアルは、インパクトが大きかったです。惨状ばかりを強調するのではなく、羊を飼いながら日々を営む姿を、そのまま伝える映像でした。「生活」をきちんと伝えることの力を、改めて感じましたね。

大野 それとパルシックは「モノ」があるのが強い。コーヒーや紅茶など、現地とつながる具体的なものがあると、支援の実感が持てるんです。

伊藤 フェアトレードと連携して、報告会という形でパレスチナの話をお届けしたこともその一つですね。パレスチナからデ

ーツが届いて、「自分も何かしたい」という人たちにアクションの場を作れたのは大きい。商品という“手段”を通して誰もが関係を構築できる。それがやっぱりパルシックの強みだと思います。

穂坂 国内でも同じです。能登の駐在スタッフは、農家さんが「農業は生きがい」と語るのを受け止めました。能登では地域の中に米も野菜もあって、それを分け合って生活ができる。それで震災後も生き延びられた。「生活再建」とは、経済的な回復だけでなく、人と人との支えあう関係性の再構築でもある。そこに住む人たちが何を守っていて、何を目指しているか、そこからこそ復興も支援も出発すべきだと思います。

チャレンジファンドの創設。 「対象」から「主体」へ。 プロセスを支える資金づくり

——次に、「現地の人びとの自立的な生計とコミュニティ再建の道筋を見いだす」という目標についてはいかがでしょう。

穂坂 パルシックは単発の救援を越えて、長期的に現地の人びととつながり、支え合うことを目指しています。その際に、緊急支援から生活再建、フェアトレードまでを直列の一方向で考えるのではなく、救援の現場であっても、将来への人びとの思いをくみとりながら、何ができるかを一緒に考えていきたい。今進めているミャンマーのコーヒーやパレスチナのデーツ輸入などがそうですね。団体としては、そこで民際協力とフェアトレードとの部門間協働の蓄積ができてきたことが重要と思います。

——ただ一方で、緊急支援が終わると助成金がつかなくなってしまうという資金面の課題があると思います。今年、「創造的な資金運用」としてチャレンジファンドを創設しましたね。

伊藤 チャレンジファンドは、助成金の枠に収まらない現地からの発想に、パルシックが自己資金で柔軟に対応しようというものです。2024年度に実施環境を整えることができました。

穂坂 私は助成金が団体収入の7割を占めたとしても、それ自体が問題とは思っていません。ただその中で私たちが陥りがちな問題は、住民を「裨益者＝受け身の支援対象」とのみ見なしがちなことです。本来、住民は自ら考え、行動する主体です。助成金プロジェクトでは、目的、時間枠、資源要件が予め特定され、ゴールを達成したかで評価されますよね。それは個々の介入局面では大切としても、総体として見るとパルシックがやろうとしているのは、そこに人びとと、ともに考え行動することです。それは「プロジェクト」に収まらない、連続する変化のプロセスそのものです。それをこのファンドで支えていきたいのです。

——フェアトレード事業についてはいかがですか。

穂坂 フェアトレードは、下手したら、輸出向け単一作物生産者と、遠方からエネルギーを費やして輸入する消費者といった商品化された関係に還元されてしまいます。それを抜ける一つの道は、フェアトレードの両端での地域づくりではないか。例えばスリランカでは、小規模生産者組合が紅茶の出荷だけではなく、堆肥センターやエコツーリズムなど様々な活動を地域で展開している。それに対応して日本でも動きがありますね。岐阜県垂井町のフェアトレードデイのイベントでは、社協、福祉作業所、まちづくり協議会などいろんなアクターがやってきて、有機栽培した作物が地産地消で持ち込まれ、新しい交流が生まれたり、フェアトレード事業者同士が結ばれたりします。それがフェアトレードが今後目指すイメージの一つでしょう。実際この1年に、フェアトレードでつながる各地の方々が、能登やパレスチナへの支援を担って下さったというのは、私たちにとって、とても心強い経験でした。

人びとの「居場所」をつくるということ。 支援の現場から見た“日常”の強さと希望

——2024年、印象に残った出来事を教えてください。

穂坂 一つ挙げると「居場所づくり」です。「みんなふえ」では、以前は食料を受け取っていた人が、今では子ども食堂をボランティアとして手伝ってくれている。支援の“対象”だった人が、“主体”として動いている。こうしたプロセスは、海外の戦乱・災害後の現場にも生かせる共通の学びになると思います。

伊藤 私が印象に残っているのは、パレスチナの女性組合の話です。戦禍のなかでも、彼女たちは手に入る材料でチーズを作り続けていた。それがきっと、彼女たちにとっての拠り所、つまり“居場所”になっていたのだと思います。自分の作ったものが誰かの役に立つ。それがエネルギーになるんですね。

大野 やっぱりキーワードは「日常」だと思います。私たちが守ろうとしているのは、人としての日々の営み。パルシックの現場は、悲惨さや貧困を強調するのではなく、生活の力強さに満ちている。それがあらゆるところで印象に残りました。人と人とのつながりの根本にあるのは、「同じ人間なんだ」という視点。それを持って関われるのが、NGOの強みです。国境を越えて、人の視点でつながっていく。その姿勢を、これからも大切にしていきたいと思います。



ホームページで全文掲載しています。

<https://www.parcic.org/news/info/20250414.html>

2024年度 パルシクの活動地図

レバノン

P.15
～

- ・ 緊急・越冬支援
- ・ 食糧安全保障支援
- ・ シリア難民への教育支援



パレスチナ

P.11
～

- ・ ガザ緊急支援
- ・ ガザ畜産農家支援
- ・ 西岸循環型社会づくり事業
- ・ 西岸植樹事業



シリア

P.18

- ・ 食糧生産・小規模起業支援
- ・ トルコ・シリア地震被災者支援



スリランカ

P.19

- ・ 南部デニヤヤでの有機茶栽培支援



ミャンマー

P.9～

- ・ 少数民族地域での生活支援
- ・ 洪水被災者支援



日本

P.21
～

- ・ 能登半島地震被災者支援
- ・ 居場所づくり「みんなふえ」事業
- ・ 民衆教育
- ・ フェアトレード
- ・ 広報



東ティモール

P.6～

- ・ コーヒー畑の改善事業
- ・ 女性の生計向上を通じた栄養改善事業



マレーシア

P.20

- ・ 沿岸漁民による環境保全支援





集まった人びとに笑顔で手を振るローマ教皇
出典:Jufertl Photography II 2024

バルシックの活動地域



東ティモールの状況

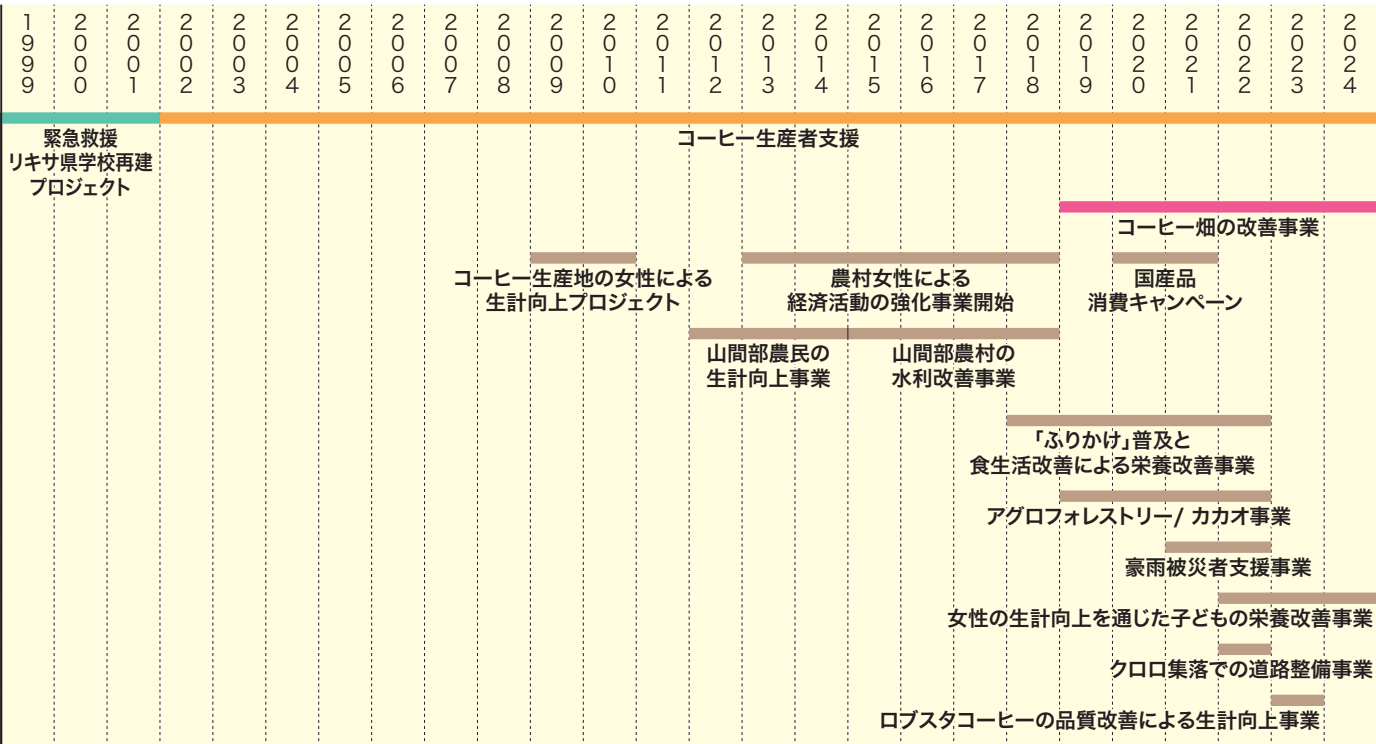
第9次政権を率いるシャナナ・グスマン政権は、120日におよぶ政府機関の見直しの後、歳出削減のために非正規雇用の公務員の一斉解雇に踏み切りました。増加し続ける児童数に対応するために雇用されていた非正規教員が解雇され、その後の新規採用が遅れたことで、ただでさえ課題の多い教育の現場はさらに混乱しています。

医療分野では、保健大臣が国の医療従事者に対し民間病院の開業を禁ずる通知を出し、波紋を呼んでいます。公立医療機関は無料で受診できるものの、医療サービスの質の低下のため有料の民間病院へ一定の需要があり、多くの場合、公務員である医師がこの穴を埋めてきました。公立医療機関での勤務時間外に民間病院の業務に従事することは医師の権利という主張がある一方で、多くの国民が十分な医療サービスを受けられない中、医者がお金儲けに走っているという批判もあります。

また、首都ディリでは違法建築の取り壊しが始まり、1年で250戸以上の住民が立ち退きを強いられました。彼らは独立以降、収入を求めて地方からディリへ出てきた人たちで、立ち退き後の移転先も地元での生計手段もないまま、路頭に迷うことになりました。

こうした中、9月には念願のローマ教皇フランシスコの来訪が実現しました。政府は教皇の受け入れに1,200万ドルの予算をあて、100万ドルを費やして整備したミサ会場には、人口のおよそ半分、70万人以上もの人びとが集まりました。老いも若きも沿道で「ビバ！パパ・フランチェスコ！」と熱狂する人びとに、教皇は終始笑顔で手を振り続け、「弱い立場にある人びとに寄り添うように」と、政府高官や聖職者に向けてメッセージを残しました。

バルシックの活動



1	東ティモール マウベシ郡でのコーヒー畑の改善事業			
事業の目的	(1) 古くなったコーヒーの木を若返らせ、収量と収入を安定させる。 (2) 各集落に技術指導をできる人材が育ち、組合内で改善技術が普及する。			
事業地域	アイナロ県マウベシ郡	参加者数(累計)	305世帯	
対象	マウベシコーヒー生産者組合(コカマウ)	事業実施期間	2019年10月～2024年10月	

2019年11月にアイナロ県マウベシ郡のマウベシコーヒー生産者協同組合(コカマウ)と共に始めたコーヒー畑改善事業は、2024年10月に5年間の活動を終了しました。目標の300世帯を上回る305世帯が活動に参加し、事業スタッフとしてコーヒー畑の改善技術やデータ収集、管理の方法を習得したマウベシ郡出身の若者たち4人が、コカマウの技術スタッフとして組合内での技術改善事業を継続していくことになりました。

初年度に多くの農家が足踏みする中、モデル農家に手を挙げて古い木を切ったり、新しい苗を育てて植えたりと活動をリードしてきた農家さんたちの畑では、若返った木の枝にコーヒーの実がたわわに実っています。天候不良のあおりを受けて収穫ができなかったり、適切に乾燥できずに出荷できなかったりと、ここ数年は収量の増加に繋がらず悔しい思いをしていますが、目に見える変化に触発され、組合内での改善作業への意欲は確実に高まりました。

2024年11月に開催されたコーヒーフェスティバルでは、コカマウが畑の改善コンペティションで2位に、コーヒーの品質コンペティションで1位と2位に輝きました。事業の成果が公の場で評価され、コーヒー畑の改善が品質の向上にもつながるというメッセージを、他地域のコーヒー生産者に対しても伝えることができました。

2025年度のコカマウ組合総会が2月に開催され、技術スタッフの継続雇用と畑の改善事業予算が承認されました。この事業で確立した手法を、技術スタッフを通して組合内で普及させていく道筋が整いました。

(東ティモール事務所 伊藤淳子)

＊この事業は、JICA草の根技術協力パートナー型の受託と皆さまからのご寄付で実施しました。



たわわに実ったコーヒーの実



コーヒーフェスティバル表彰式(後列中央がコカマウメンバー)

人びとの声

イザイアスさん(コカマウ組合加盟グループの生産者)

コカマウには2021年に加入して、コーヒー畑の改善事業にも参加しました。他のグループで古い木を切ったり、新しいコーヒー苗を植えたりして、コーヒー畑が整備されたことで実のつき具合も良くなっていることを聞いていたので、自分も参加したいと思いました。高校卒業後に進学していれば、首都ディリに出て他の仕事を探すという選択肢もあったかもしれませんが、自分はコーヒー栽培も職業のひとつだと思っています。コーヒーを作ることで、国を越えて人と繋がることができるし、コーヒーを飲む人たちが信頼を寄せてくれるよう、これからもコーヒー栽培をがんばっていきたいと思っています。



コーヒーの苗床で作業するイザイアスさん

2	東ティモール女性の生計向上を通じた子どもの栄養改善事業		
事業の目的	(1) 山間部農村の女性たちが栄養改善グループを形成し、各家庭で栄養改善に取り組む。 (2) 栄養改善グループに参加する女性たちが花卉栽培の技術を習得し、収入を得る。 (3) 花卉栽培に必要な農業用水、道路補修等のインフラを整備する。		
事業地域	アイレウ県、アイナロ県、エルメラ県	参加者数(累計)	135名
対象	山間部の農村女性および子ども	事業実施期間	2023年3月～2026年2月



エルメラ県のグループがアイレウ県のグループを訪問。グループ同士でも学びあいをしています



切り花の品質向上を喜んでくれているディリ生花店オーナーさんたち

2023年3月から開始した本事業では、山間部の農村女性たちに花卉栽培の技術を普及し、切り花販売から得た収入を家庭内での栄養改善につなげることを目指しています。

花卉栽培では、主に首都ディリで需要のある菊、宿根アスターの苗をインドネシアから輸入し、参加している12グループすべてで試験栽培を開始しました。雨よけ設備内での栽培から収穫までの一連の流れを経験し、技術のあるグループは育苗までできるようになりました。また切り花のディリへの出荷も始まり、少しずつ収入につながり始めています。出荷に際しては、悪路の中歩いて集荷場所まで持ってくる女性たちのアクセス改善のため、NPO法人道普請人と連携して道路と橋梁の補修をしました。2024年9月には各県から5名を選抜し、インドネシア中部ジャワ州のスマランにおける技術研修を実施しました。帰国後、菊の摘雷（不要なつぼみをつみ取る作業）や育苗など、各参加者が学んだことを実践する様子が見られ、直接現場を訪問して学ぶことの効果を実感しました。

栄養改善の取り組みでは、各グループで計10回の栄養・料理教室を行いました。栄養改善は実施してすぐ結果がでるものではないため、三大栄養素と食事バランスの重要性について繰り返し学ぶ場を設けるようにしています。2025年2月に実施した事業の効果を測定する調査では、参加女性の88%が三大栄養素について理解しており、特に子どもの発達に重要な動物性タンパク質の摂取が昨年度に比べて増加しているという結果となり、栄養チームが丁寧な個別指導をおこなってきた成果をみることができました。

（東ティモール事務所 林知美）

＊この事業は、外務省NGO連携無償資金の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

ニナさん(アイナロ県の栄養改善グループに参加)

パルシックの活動に参加する前は、トウモロコシ、ささげ豆、キャベツなど季節の野菜をつくって家計をやりくりしてきました。トウモロコシも畝をつくって植えることで、施肥や水の管理、除草作業などがしやすくなり、実の大きさが格段に変わりました。花卉栽培を開始するにあたり、日当たり、菊に適した土壌など、環境を整えることの大切さを研修で学び、雨よけ設備の設置場所は適切な場所を選んで設置しました。インドネシアからきた貴重な苗を植えて、研修で学んだ通り日々の手入れを行ったところ、スプレー菊が見事に背の高さ、花の大きさをそろえて咲きました。お店に直接納品に行った際も、ディリ生花店の方から品質をほめられ、とても嬉しく、野菜と比べても収益は大きいので継続して栽培していきたいと思っています。



日々、菊の管理をするニナさん

ミャンマーの状況

2021年2月1日、前年に実施された選挙結果が不正であると主張してミャンマー国軍がクーデターを行い、歴史上最大規模となる抗議運動「春の革命(Spring Revolution)」を引き起こしました。抗議運動は当初、デモや公務員の職務放棄など非暴力的手段を通じて展開されたにもかかわらず、国軍およびその支配下にある警察は実弾を用いて市民を弾圧しました。これに対し、一部の市民が少数民族勢力と協力して国軍に対する防衛戦を始めました。ミャンマー国軍は中国やロシア等からの武器を用いて、医療施設や学校、式場などを空爆し、市民を殺害し続けています。そして若者の出国規制と徴兵制を行い、若者を強制連行して戦闘員不足を補っています。

一方、軍備面で国軍に劣る市民防衛隊および少数民族武装勢力は、市民からの支持を受け、2023年10月27日以降、次々に国軍基地を占拠し、支配地域を広げています。地方の軍管区司令部が少数民族武装勢力によって陥落したのは歴史上はじめてです。2024年に軍事政権が実施した国勢調査は国土の44%でしか実施できませんでした。しかしながら、独裁者である総司令官をトップに利権で固まっている国軍は崩れそうにありません。民主派側を支援しようと考えただけで極刑の場合は死刑という反テロリズム法の新条項ができ、活動家を含め民主派側への締め付けも強くなっています。クーデターから4年が経過し、350万人以上が国内避難民となり、身の危険と将来への絶望から、危険を冒して海外へと逃れる人もいます。



国軍により破壊された学校



空爆によりあがる黒煙

1	ミャンマーにおける洪水被災者への食料・物資配付		
事業の目的	洪水被災者の食料や物資へのアクセスを改善する。		
事業地域	ミャンマー	参加者数(累計)	1,681世帯(約7,565名)
対象	洪水により被害を受けた人びと	事業実施期間	2024年10月～12月

9月に発生した台風ヤギによる大規模な水害により、ミャンマー国内では1,100万人以上の人びとが被害にあいました。被災した1,648世帯に対し、食料（米、食用油、缶詰など）や物資（蚊帳、毛布など）を配付しました。また活動中に、村ごと洪水で流され集団移転しなければならない人びとがおり、住居を建てるための資材が買えず困っているという情報が入り、33世帯へ建設資材（トタン板、釘など）を配付しました。

＊この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



ボートに乗って物資を届ける現地スタッフたち

1 少数民族地域での支援

事業の目的	(1) 地域住民の栄養状態、生活環境、教育環境を改善する。 (2) 地域住民が適切な医療サービスを受けられるようにする。		
事業地域	少数民族地域	支援を受けた人 (2024年度)	22,700名
対象	武力紛争により避難、職を失う、学校に通えなくなるなど影響を受けた人	事業実施期間	2022年8月～2025年3月



お米の配付



医療チームの活動

自身も避難民である現地スタッフたちに、現地のニーズを聞くと、何よりも食料だという答えが返ってきます。実際に地域住民からも同様の声が聞かれます。これはもちろん、食べるものに困っているから、ということもありますが、「食料さえあれば安心できる」という精神面でのインパクトもあります。特に、子どもが4、5人いることがあたりのミャンマーの農村地域で、子どもたちにご飯を食べさせることができる、という安心感は大きいようです。戦闘や空爆、家の放火によって移動を余儀なくされた人びとは、森の中など安全そうに見える場所に小屋を建てて生活しています。冬の夜には5℃まで冷えるような寒い地域で、竹や薄い板などでできた家には風が吹き込み非常に寒く、屋根や壁代わりのブルーシートはすぐに破れて使えなくなることもあります。パルシックは、必要に応じて、食料に加えて毛布やブルーシートを配付しています。

子どもたちの未来のために闘うと言ってデモに参加した人もいるミャンマーでは、子どもたちのための教育を重視する人は少なくありません。パルシックの活動地域では、公立学校はほぼ機能していませんが、代わりに元教師や元大学生がボランティアで子どもたちに勉強を教えています。機能していない公立診療所に代わり、ボランティアで医療従事者が地域住民を診療しています。お互いに助け合ってこの状況乗り越えようとする彼らを支えるべく、パルシックはボランティアの教師や医療従事者に謝金を渡すとともに、医薬品を配付しました。

＊この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成とクラウドファンディングによるご寄付で実施しました。

人びとの声

医療チームの診療を受けた現地の女性

2021年のクーデターの後、私は何をすることも怖くなりました。(地雷もあり、いつ国軍に出くわすかもわからないので)遠出することもできません。食料を含め、物価はクーデター前に比べ3倍になりました。まるで地獄と悪夢の中で生きているような気分です。私たちがいま直面しているこの理不尽な状況の中で、具合の悪い人たちは大きな診療所や私立病院にいく余裕がありません。ここ(パルシックが支援した簡易診療所)に来てようやく治療を受けることができました。いただいた全ての支援に心から感謝しています。



話をしてくれた現地の女性

パレスチナの状況

2023年10月7日のハマスら抵抗勢力による越境攻撃を皮切りに、イスラエル軍はガザ地区への大規模攻撃を開始しました。この攻撃は15か月にわたり続き、少なくとも13,000人の子どもを含む48,500人以上が死亡し、未曾有の人道危機を引き起こしました。2025年1月19日に第一段階となる6週間の停戦が発効した後、ガザ地区への支援物資の搬入が増え、避難していた人びとも自宅に戻り始めました。しかし停戦期限の3月1日になっても第二段階への停戦交渉が難航し、人びとの間で不安と緊張が高まるなか、翌2日にイスラエルはガザへの物資搬入を全て停止しました。さらに同月18日にガザ全域への奇襲攻撃を開始し、翌19日には地上侵攻を再開しました。すでに多数の犠牲者が出ており、今後も状況の悪化が懸念されています(2025年3月20日時点)。

一方、ヨルダン川西岸地区でも、イスラエル軍およびイスラエル違法入植者によるパレスチナ人への暴力が激化しています。特に北部のジェニンやトゥルカレムでは37,400人以上が家を追われ避難生活を強いられています。さらに、イスラエルは前例のない規模で入植地の拡大を進めています。

この間、国際社会は国連総会決議や、国際司法裁判所および国際刑事裁判所への提訴を通じ、攻撃と占領の停止を訴えてきました。しかし、現在に至るまで状況は変わっていません。イスラエル、そしてイスラエルを支持し続ける国々の国際法を無視する姿勢は、パレスチナのみならず、あらゆる人にとって、これまで国際社会が築いてきた法の下の秩序と人権の尊重という平和と共存の基盤を損ないかねません。



2024年1月27日ガザの中南部から北部につながる道路封鎖が解除され、たくさんの避難民が何時間もかけて徒歩で北部に戻りました。しかし、地上侵攻の再開後は占領軍によって北部と南部は再度分断されています。(2025年3月20日時点)
<https://www.aljazeera.com/gallery/2025/1/27/long-walk-home-palestinians-march-on-foot-to-north-gaza>

パルシックの活動地域



パルシックの活動

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ガザ地区	被災住民への緊急食糧・医療品配布										
	被災住民への食糧配布と生活再建1-4期										
	被災農家に対する農業用温室再建支援										
	脆弱な女性世帯へのマーケティング研修を通じた生業支援										
	公園の緑化を通じた子ども・保護者支援										
	南部における酪農を通じた女性グループの生計支援										
	羊の畜産支援										
	被災農家の生計再建支援										
西岸地区	循環型社会づくり(ナブルス県ジャマイン町)										
	循環型社会づくり(ナブルス県北アシーラ町)										
	植樹事業(ナブルス県ジャマイン町)										
	ごみ管理を通じた住民主体の循環型社会作り(ナブルス県北アシーラ)										
	植樹事業(ナブルス県北アシーラ町)										
	植樹事業(ラムッラー県)										
	植樹事業(セルフィート県)										
	学校の排水整備・植樹事業(カルキリヤ県)										
	植樹事業(セルフィート県)										
被災住民への緊急支援 (物資配布(食料・衛生用品・生活用品・衣服・テント資材)、現金給付、トイレ、水タンク、給水)											

1 パレスチナ ガザ地区における被災住民への緊急支援

事業の目的	ガザ地区中南部において、深刻な人道危機の中で人びとの命を守るため、国内避難民に緊急支援を行う。		
事業地域	ガザ地区中南部	支援を受けた人 (2024年度)	71,159名
対象	国内避難民	事業実施期間	2023年11月～2025年3月



冬服上下セットを受取り、日本の皆さんにお礼の手紙を書いた子どもたち



物資の受取りにきた男性。ガザスタッフ(左)がバウチャーを確認

2023年10月7日以降、ガザ地区の全住民は、イスラエルからの無差別な大規模攻撃に晒され、命の危機と隣り合わせの絶望的な状況下で生き抜いてきました。食料や衛生用品など生活に必要な物資が圧倒的に不足し、被災した避難民の窮状を少しでも和らげるため、さまざまな緊急支援を実施しました。

1. 緊急支援物資の配付

10回以上の避難を余儀なくされた人も多く、ガザの全住民が衣食住のすべてを脅かされていると言っても過言ではない、深刻な状況でした。また、物資の極端な不足により、価格の高騰が相次いでいました。そのため、パルシクはガザ内部で厳しい物流状況に関わらず、物資の調達を続ける現地の業者と協力し、仮設テントを補強するためのナイロンシートを120世帯に、乳幼児用のおむつを135世帯に、ラマダン中に食料バスケットを313世帯に、水汲み容器を1420世帯に、子ども用冬服上下セットを820人に配付しました。また、現地団体のパレスチナ農業復興委員会(PARC)と提携してガザ地区中部県、ハン・ユニス県、ラファ県で食料バスケットを3,542世帯に、衛生用品を含む生活必需品を2,719世帯にそれぞれ配付を行いました。

2. 給水支援

夏の暑さがせまる5月から6月にかけて、中部デイル・アル・バラ市の避難民キャンプ8か所に計26基の飲料用水タンクを設置しました。それまでキャンプ内には水を得られる場所がなく、人びとは何時間も水を求めて歩く必要がありました。そのため水タンクの設置後は、キャンプには人びとの喜びがあふれていました。設置した水タンクは、各避難キャンプのコミュニティリーダーの住民代表が中心となって管理しました。

*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

ナセル・ジュンディーヤさん

私は避難民60世帯が身を寄せ合って暮らす小さなキャンプの代表をしています。ここは多くの支援団体が活動する場所から離れているので、過去6か月間、支援が届かず、非常に厳しい状況を強いられていました。特に、生活必需品の確保や水不足に苦しんでいました。そのため私たちはいくつかの支援団体に支援を要請しましたが、どこからも返事がありませんでした。水源はキャンプから遠く離れた井戸しかなく、長時間歩いて水を汲みに行く必要がありました。水汲み容器は600円ほどですが、収入源を失った私たちには購入する余裕がなく、不衛生なバケツや料理油の空き容器を洗って代用していました。しかしパルシクに問い合わせたところ、すぐに返事をもらえました。おかげさまで60世帯すべて水汲み容器を受け取ることができました。



水汲み容器を受け取ったナセルさん

2 パレスチナ ガザ地区における羊の畜産支援 / 乳製品加工工場を運営する女性協同組合員への緊急支援

事業の目的	(1) 羊農家の収入を向上させるとともに、女性の社会参加を促進する。 (2) 被災した女性協同組合員に緊急支援を行い、食品生産活動を再開する。		
事業地域	ガザ地区ハン・ユニス県、ラファ県	参加者数 (2024年度)	(1) 畜産農家70世帯 (2) 女性協同組合員43名とその家族
対象	(1) 生計向上を目指す畜産農家 (2) 乳製品加工工場で活動していた女性協同組合	事業実施期間	(1) 畜産支援 2022年3月～2025年3月 (2) 女性協同組合支援 2024年4月～2025年3月

2022年3月から「ガザ地区ハン・ユニス県における羊の畜産事業」を実施しています。2024年度は3年事業の2年目として70世帯の小規模農家の支援をしました。1年目から参加しているアル・マワーシ村およびアル・マナーラ村で、羊の飼育を続ける40世帯を対象に、飼料と羊の葉の配付、雌羊の妊娠エコー検査を実施しました。50世帯を対象に、畜産技術研修も行いました。激しい空爆が続くなかでも小規模農家は粘り強く羊の飼育を続け、2024年9月時点で5頭であった妊娠数は、2025年2月には90頭まで増えました。この成果を受けて、現在は戦争の影響で飼育を一時中止している農家も再開を目指しています。また、羊の飼料を確保するため、雨水だけで育つ大麦を、11月に小規模農家の自宅周辺で栽培しました。戦争中も羊を繁殖し、羊の販売を通して収入を得るとともに、地域の避難民に羊肉を提供できるよう、不屈の精神で活動を続けています。他方、2年目に予定していた女性140名を対象とした女性のエンパワメントの促進を目指す活動は、戦時下で参加者の安全が確保できないため中止せざるを得ませんでした。

また、戦争以前はラファ県で乳製品加工工場を運営していた女性協同組合員43名が乳製品などの食品加工を再開するにあたり、資機材や乳製品作りの材料の購入を支援しました。組合員は「少しでも栄養価の高いものを子どもたちに食べてほしい」との思いから、物価の高騰に悩みながらも精一杯活動が続けています。

*この事業は、日本NGO連携無償資金協力の助成および連合・愛のカンパと皆さまからのご寄付で実施しました。



11月から羊の飼料作物を得るために大麦の栽培をはじめています



空爆が続く中、12月に開催された試食展示販売会に参加してチーズやヨーグルトドリンクを販売した女性組合員

人びとの声

羊を育てるアル・マナーラ村のアラさん

私はイスラエル軍による攻撃で、自宅が破壊されて、羊小屋も一部破損しましたが、それでも諦めずに羊の飼育を続けています。今は、庭にテントを建てて生活しながら、羊の世話をしています。私が羊の飼育を諦めない原動力となっているのは、子どもたちです。子どもたちは、世界の子どものように、自由に安全な場所で遊ぶこともできません。娘は大学に行きたいとよく泣いていますが、ガザの全ての大学が破壊されました。せめて子どもたちができるだけ楽しめるように、よりよい生活を送れるようにと、私は一生懸命羊の飼育をします。羊を繁殖して、食肉として売って収入を得るためです。ガザの外で暮らす他の子どもたちと同じように、子どもたちにすべてを提供できるように最善を尽くします。子どもたちは何も悪くないのですから。



羊農家のアラさんと子どもたち

3	パレスチナ 西岸地区でのごみ管理を通した住民主体の循環型社会作り		
事業の目的	地域住民が主体となって、ごみの分別と再利用(有機堆肥作りと農産物への使用)を通じて、循環型社会のモデルを構築する。		
事業地域	ヨルダン川西岸地区ナブルス県北アシーラ	参加者数 (2024年度)	生ごみ分別20世帯 ワークショップ62名
対象	北アシーラ住民	事業実施期間	2024年4月～2025年3月



堆肥の利用方法の研修(試験栽培したターメリックの収穫をする参加者)

2023年に終了した循環型社会づくり事業の成果を引き継ぎ、2024年度からは、循環の「見える化」の推進と堆肥作りの効率化に取り組んでいます。女性を対象とした実践的な研修を実施し、参加者の中には自宅で生ごみ堆肥を作り、家庭菜園で活用し始めた人もいます。また、水不足が深刻な北アシーラで、堆肥作りに必要な水を無駄なく活用できるよう、堆肥舎の給排水設備を整備しました。イスラエル軍の侵攻や道路封鎖が続く、住民の生活にも影響を及ぼしていますが、今後も地域の人びとともに活動を続けていきます。

＊この事業は、地球環境基金および地球環境日本基金の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

4	パレスチナ 西岸地区での公共地の植樹事業		
事業の目的	公共スペースと耕作放棄地での植樹を行い、憩いの場の整備と地域の緑化に貢献する。		
事業地域 (2024年度)	ヨルダン川西岸地区ナブルス県イジェンシニヤ村	参加者数 (2024年度)	農家20世帯
対象 (2024年度)	イジェンシニヤ村の住民	事業実施期間	2016年9月～2025年3



果樹の苗を配付し、農業専門家が植え付け方法、その後の栽培方法について研修を行っている様子

2024年度の植樹事業は、ナブルス県イジェンシニヤ村で実施しました。12月には農家20世帯の耕作放棄地に植樹するため、プラムやブドウなどの果樹の苗を配付し、農業専門家による栽培研修を行いました。また、高台にある村の共有地を整備し、植樹の準備を進めています。2025年3月時点で、イジェンシニヤ村ではイスラエル軍の侵攻は確認されていませんが、周辺には道路が封鎖されている村もあります。安全を最優先に、5月に住民と植樹会を開催し、憩いの場を完成させる予定です。

＊この事業は、国土緑化推進機構の緑の募金の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

オリーブ農家のバサム・ハッジさん

私の家族はイジェンシニヤ村でオリーブを栽培しています。今年はイスラエル軍や違法入植者に邪魔されることなく、約100本のオリーブから1トンほどのオリーブオイルを生産できました。しかし、主なオリーブオイルの販売先だった隣村セバステア(西岸地区の有名な観光地で、イジェンシニヤ村の多くの住民が働いています)では、10月7日以降、まったく観光客が訪れなくなり、生計は厳しくなる一方です。そんな中、今回の植樹事業は希望の持てる話題であり、植樹会を楽しみにしています。



バサムさん。配付された果樹の苗とともに。

レバノンとシリア、シリア難民の状況

2024年は、西アジア地域にとって、非常に困難な1年となりました。ガザの状況に呼応して、レバノンでは2023年10月から緊迫した状況が続く、2024年9月下旬以降、イスラエル軍とヒズボラとの戦闘が激化しました。戦闘により、多くの市民が亡くなり、また避難を余儀なくされました。11月末に停戦が合意されましたが、南部では不安定な状況が続いています。レバノン国内で再び避難生活を強いられたシリア難民は数十万人にのぼり、母国シリアへの退避を決断した難民も多くいました。武力衝突や空爆により重要なインフラが壊滅的な被害を受け、レバノンでは依然として、食糧や水などの日常生活に必要な物資や避難先の確保が困難な状況が続いています。国際法上で制限されている白リン弾や焼夷弾の使用も報告され、南部の農地では深刻な土壌汚染が発生しています。

シリアでは、2024年11月末から反政府勢力が北西部で攻勢を強め、急速に勢力を拡大し、12月8日にアサド政権が崩壊しました。その後も、シリア国内では約1,670万人が人道支援を必要としており、国内各地で多くの人が未だに過酷な生活を続けています。暫定政権発足後、一部の地域は安定を取り戻しつつありますが、戦闘が続いている地域もあります。長年、避難生活を送っていた人びとが帰還の動きを見せていますが、紛争により荒廃した地域に戻ることは困難です。インフラや公共サービスは依然として十分に機能しておらず、医療設備や人材も不足しています。経済危機による食料価格の高騰や不足も起きており、安定した水や電力の供給も限定的です。今後、さらに多くシリア人の帰還が予測されますが、厳しい国内状況の改善には国際社会からの支援が必要です。



空爆を受けたレバノン南部

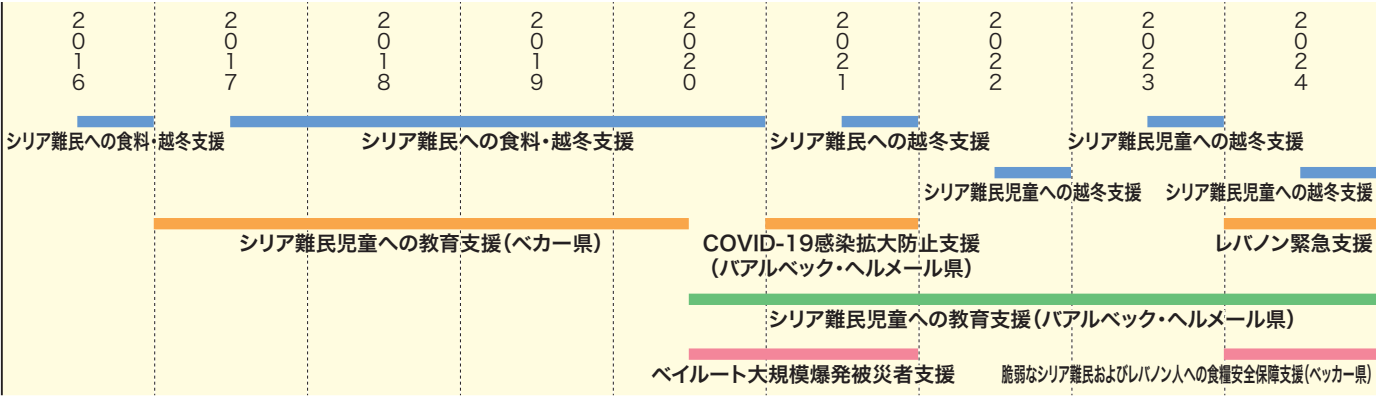
パルシクの活動地域(レバノン)



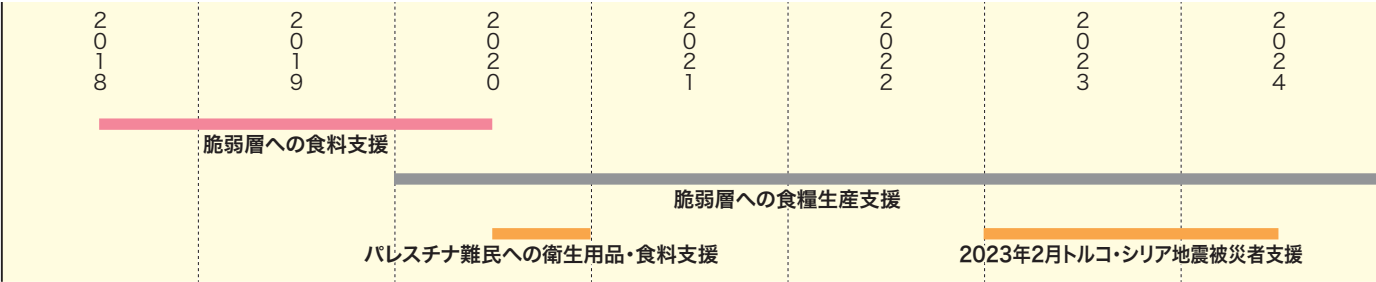
パルシクの活動地域(シリア)



パルシクの活動(レバノン)



パルシクの活動(シリア)



1 レバノンにおける国内避難民と帰還民に対する緊急・越冬支援事業			
事業の目的	(1) 帰還民に食料、衛生用品、灯油を配付する。 (2) 国内避難民に食料、衛生用品を配付する。		
事業地域	山岳レバノン県シューフ郡・アレイ郡、ナバティーエ県ハスバヤ郡・マルジャユン郡	配付世帯数	2,049世帯
対象	国内避難民と帰還民	事業実施期間	2025年1月～2025年2月



物資配付の様子

2023年10月以降イスラエル軍との武力衝突の影響で、レバノンでは90万人近くの国内避難民が発生しました。2024年11月の停戦発効以降、その多くが帰還を始めたものの、帰還先では爆撃の影響で住宅や農地、主要インフラが破壊されているために生活再建はおろか日々の生活さえままならない状況が続いています。また未だに帰還ができず避難生活を送る世帯も、生計手段がないなどの理由から、生活に必須な物資の確保が難しくなっています。この状況を踏まえ、南部国境地域のナバティーエ県の村々にて帰還世帯に対し、マットレス、毛布、まくら、暖房用の灯油や、食料バスケットと衛生用品を配付し、中部の山岳レバノン県にて、引き続き避難生活を送る世帯に対しても食料バスケットと衛生用品を配付し、喫緊のニーズに対応しました。

(レバノン事務所 土橋弘)

＊この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成とクラウドファンディングによるご寄付で実施しました。

2 脆弱なシリア難民およびレバノン人への食糧安全保障支援			
事業の目的	(1) 農業経験のあるシリア難民とレバノン人農家に農地を貸与するとともに、日雇い労働者を雇用し、農業生産活動を実施する。 (2) 経済危機で困窮するレバノン人農家に農業資材を提供し、農業技術研修を行う。 (3) 生産された野菜を市場に出荷し収入を得るとともに、野菜の一部を困窮する近隣のシリア難民キャンプとレバノン人に配付する。		
事業地域	アッカール県	参加者数 (2024年度)	農業参加者658名 野菜を受け取った脆弱層3,440名
対象	シリア難民、レバノン人農家	事業実施期間	2024年3月～2025年3月



野菜を受け取る女性

2024年3月に活動を開始しましたが、当初予定していた場所の治安が悪化し、畑の場所を変更する必要が生じました。7月によりやく新たな畑で夏野菜の作付けを行うことができました。遅延により、秋野菜の収穫量は計画を下回ったものの、収穫した野菜を近隣の市場へ出荷し、一部は近隣地域の人びとに配付しました。10月には、レバノン南部での戦闘激化により多くの人たちが国内避難民となったため、野菜を配付しました。11月に開始した冬野菜の栽培ではキャベツ、ブロッコリー、レタスを作付けしました。例年に比べ少ない降水量でしたが、2月には計画していた量を収穫することができ、市場に出荷、また周辺地域の困窮しているレバノン人、シリア難民世帯へおすそ分けしました。

(レバノン事務所 中島雅樹)

＊この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

シリア人農家のアブドカリームさん

7月から農地を借りて農業生産活動を開始し、夏にはナス、冬にはブロッコリーを栽培しました。農業は収穫までに費用がかかりますが、配付されたバウチャーを活用して農苗や肥料、農機具などを購入することができました。農業専門家が週に2～3回農地を訪れ栽培方法や効率的な水やりの指導などをしてくれ、定期的に専門家に相談できる機会があったのも、とても助かりました。また、研修では有機肥料の知識を初めて学びました。今後の農業活動に役立てたいと考えています。生産した野菜を出荷して収入を得られたので、これからも農業を続けていくことができそうです。この農業事業を通して多くのことを学ぶことができました。



畑の前で話すアブドカリームさん

3 レバノンにおける脆弱なシリア難民児童への教育支援			
事業の目的	(1) シリア難民の子どもたちが公教育と心理社会的サポートを受ける機会を提供する。 (2) 貧困家庭のレバノン人の子どもたちに通学支援を行う。 (3) 越冬のための灯油を学校の教室に配付する。		
事業地域	バールベック・ヘルメル県アルサール市	参加者数 (2024年度)	194名
対象	学齢期のシリア難民とレバノン人の子どもたち	事業実施期間	2020年10月～2025年3月

アルイマン校では、難民キャンプに居住するシリア難民の子どもたちが、各学年の課程を修了した後もレバノンで、また帰還後にはシリアで、継続して教育を受けることができるよう公教育カリキュラムに基づいた事業を実施しています。また、キャンプ生活等によるストレスなどで情緒不安定な子どもへの心理社会的ケア、さらに同じ学校に通うレバノン人の子どもたちへもスクールバスによる通学支援を提供しています。アサド政権崩壊とその後の暫定政権発足による国内情勢の変化により、アルサールでも多くのシリア人世帯がシリアへの帰還を始めている一方で、帰還できない子どもたちへの教育機会の提供の必要性も高まっています。そのような生徒を新たに対象とし、引き続き教育事業を実施しています。また、寒さの厳しい冬、2024年度もご寄付により暖房用の灯油を届けました。

(レバノン事務所 土橋弘)

＊この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成とクラウドファンディングによるご寄付で実施しました。



アルイマン校の子どもたち

人びとの声

アルイマン校より

マルワさんは難民キャンプに住む1年生です。「学期が始まった時は授業についていくのに苦労しましたが、先生と両親のサポートのおかげでついていけるようになりました」。シリア情勢の変化を受け友人がシリアへ戻ったことで一時は精神的に落ち込んでいたマルワさんも今は自信を取り戻し、学業に専念しています。6年生のモハマド君が通っていた学校は、シリアの政権崩壊後に支援団体がシリアに拠点を移したので閉校になりました。2025年1月からアルイマン校に通い始め、先生のサポートもあって試験では良い成績を取ることができました。提携団体スタッフのサラさんも「アルサールで教育支援をしている団体は、今はほとんどいません。学齢期の子どもはまだ大勢いるのでできるだけ多くの子どもたちが教育機会を得られるようにしたいです」と言っています。



教育事業を担当しているサラさん

1 シリアでの食糧生産および小規模起業支援

事業の目的	(1) 農業を再開するために必要な資材や研修を提供する。 (2) 小規模事業を起業するために必要な資材や研修を提供する。		
事業地域	ハマー県	参加世帯数	183世帯
対象	帰還民、国内避難民	事業実施期間	2023年10月～2025年3月



ナスを栽培する農家さん

2023年10月に開始したハマー県南部の事業では、80世帯に対して安定して継続した収入を生むための支援を行いました。その結果、70世帯の農家と10世帯の小規模事業(商店の経営)を開始した人びとが、追加の支援を受けることなく翌年も農業や経営を継続できました。その上、薬代や教育費、生活費をまかなえるだけの収入を得ることができました。事業を通じて村でモノや野菜を提供することで、地域の人びとも喜ばれました。シリアではアサド政権崩壊後、多くの人びとが帰還を始めているものの、戻ってきた地元での生活再建にはまだまだやるべきことが山積みの状況です。2024年10月からは、別の村で、帰還した人たちが農業の再開や小規模事業を通じて、日々の暮らしを取り戻せるよう支援活動を継続しています。

(レバノン事務所 アンソニー)

※この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

小規模起業支援を受けたタラルさん

私は男性で、結婚していますが、手足に障害があります。同じく障害のある弟と両親も同居しています。私たちは帰還民ですが、家具など何もない破壊された我が家に戻ってきました。私は、障害があるために仕事に就けませんでした。特に、農村部では障がい者が持続的に就くことができる仕事はありません。障がい者に対する賃金は、健常者と比較して1/2もしくは1/4程度となり搾取されてしまうからです。現在、支援を受けて始めた小さな商店の経営はとてもうまくいっており、そのおかげで私や家族の心理的状況が大変改善されました。今は、財産を売って得たお金ではなく、ビジネスから出た収益で日々の必要なものを購入できるようになりました。



経営する小さな商店でインタビューに応じるタラルさん

2 トルコ・シリア地震被災者支援

事業の目的	震災で住む場所を失った女性世帯が一時滞在しているキャンプで、毎月1回食料を配付する。		
事業地域	イドリブ県	配付世帯数	137世帯
対象	国内避難民(女性世帯)	事業実施期間	2024年5月～2024年9月



食料バスケットを受け取る女性

2023年2月のトルコ・シリア地震の被災者で、国内避難民となっている女性世帯に対してご寄付により食料バスケットを毎月1回配付し、人びとの生命の維持に貢献しました。

1 スリランカ 南部デニヤヤでの有機茶栽培支援

事業の目的	小規模紅茶農家による有機茶栽培の生産性を改善し、農家の収入が上がり、同地域で有機栽培を広げる。		
事業地域	南部デニヤヤ地域の5村(キリウェラガマ村、キリウェラドラ村、バタヤヤ村、北パッレガマ村、南パッレガマ村)	参加世帯数(2024年度)	85世帯
対象	対象地域の小規模紅茶農家	事業実施期間	2011年～

2011年からデニヤヤの小規模紅茶農家グループ・エクサの有機茶栽培支援を行っています。2024年6月からは、JICA草の根技術協力事業で、有機茶の生産性と農家の収入を上げるための事業を開始しました。生産性を上げるには、堆肥の品質の改善や施肥の仕方を変える必要があります。2024年度はグループの代表者たちが堆肥づくりや液肥づくりについてのさまざまな研修を受け、その試作と参加農家への普及に取り組みしました。まず9月中旬に新たに取引を開始した近隣の紅茶加工場で、液肥作りについて学び、同月末には、良質の堆肥作りとその企業化に成功しているネパールの有機堆肥会社にて、堆肥作りについて学びました。その後、2025年2月には有機堆肥作りとその普及に成功している、スリランカ東部トリンコマリで活動する日本のNGOの活動地で研修を受けました。これらの学んだことをもとに、農家は液肥や堆肥の試作を始め、研修に参加していない農家に向けて研修内容を共有しました。研修を受けるのは簡単ですが、デニヤヤの地域に合った材料や手法で良質の堆肥を作っていくには、各農家の試行錯誤が必要で、その成功例を示す必要があります。あわせて、スリランカ政府の紅茶の専門家から畑の茶木の間隔が開きすぎているとの指摘を受け、茶木の苗木を調達し植えました。

これらの効果が出るには時間がかかりますが、パルシクのフィールドスタッフが各農家を定期的に回って、茶葉の収穫量の変化を記録し、その成果を共有しつつ農家が直面する課題を聞き取り、その改善に協力していきます。

(スリランカ事業担当 西森光子)

※この事業は、JICA草の根技術協力(パートナー型)の受託と皆さまからのご寄付で実施しました。



2024年6月に開催された事業開始セレモニーの様子



新規参加農家への研修(座学)

人びとの声

アショーカさん(小規模紅茶農家グループ・エクサ代表)

現在47歳で、妻と茶木やスパイス類の栽培、養鶏、ヤギの飼育をしながら、3人の男の子を育てています。20年前から茶農家になり、11年前に0.25エーカーの圃場の有機転換から始め、今では0.75エーカーを有機の圃場に転換しています。有機農業を始めたのは、茶葉の買取価格が上がると思ったことと、地域の環境保全のためです。これまでにさまざまな研修を受け、知識を得ることができました。先日の総会で、エクサの代表に選出されたことはとても嬉しかったです。代表として、村の人たちの生活をよくしていくことは、長年の目標の一つでしたので。より品質の高い茶葉を出荷して、買取価格が上がることを願っていますし、息子たちの世代のために地域の環境や水質の保全に努めていきたいと思っています。



農家に堆肥作りの研修をするアショーカさん

1	マレーシア ペナン州でのマングローブ植林による環境保全活動		
事業の目的	漁民グループによる植林活動が地域内外の人びとに知られ、マレーシア国内で環境保全活動を広げる。		
事業地域	ペナン州	参加者数 (2024年度)	1,530名
対象	小規模漁民グループおよび植林活動に参加する学生、会社員、地域住民	事業実施期間	2010年～2025年



植林活動に参加した現地の大学の講師とその家族



事業の終了セレモニーでのPIFWA、PIFWANITAとの集合写真

15年間、ペナンの小規模漁民グループPIFWA(ペナン浅海漁民福利協会)の植林活動に、民間の助成金を得て、活動を支援してきましたが、今年度が最終年度となりました。毎年の助成金でPIFWAの植林活動を支えると同時に、毎年現地に通うことで、PIFWAと女性組織のPIFWANITAおよびその周辺地域や活動に関わる人びととのつながりを強めることができました。

この15年の間に、環境教育の拠点としての「マングローブ植林教育センター」の整備ができたことは意義あることでした。漁民の互助会であった組織が世界的な環境問題に貢献する組織としての役割を担うまでになっています。漁民組織のPIFWAとPIFWANITAとは、今後も民際教育事業を通じて、より一層、関係性を深めて行きたいと考えています。日本の学生たちを中心に、若い世代が植林教育センターを訪れてマングローブ植林と川の環境保全について学ぶと同時に、民泊を通して漁村で暮らす人たちの生活を知り、人びとと交流できるようにします。

PIFWANITAのマングローブ製品は既に2つの商品ができあがり展示会等で販売されていますが、今はマレーシア政府の森林局とのコラボレーションで、3番目の商品の開発が始まっています。森林局にマングローブから商品をつくるアイデアを提供したのはPIFWANITAで、環境と消費経済の共存に取り組むひとつの試みとして注目を浴びています。

これからもPIFWAとPIFWANITAの活動をより長く、より多くの次世代につなげていきます。

(マレーシア事業担当 大塚照代)

※この事業は、イオン環境財団の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

PIFWA代表イリアスさん

長年のパルシックの支援、協力に大変感謝しています。15年にわたり支援をいただけたおかげで、PIFWAは植林活動を広げることができましたし、国内の重要な森林保全の会議に招聘されるなどPIFWAとPIFWANITAの活動はマレーシア国内で広く知られる団体となることができました。さらには、PIFWAの活動を知って、海外から訪れる人たちもあり、海外でも知られるまでになっています。若い世代に環境保全の活動を伝えていけるよう、今後とも日本とマレーシアの学生を受け入れ、パルシックの民際教育事業に協力していきたいと思っています。



イリアスさん(右から2人目)とともに

1	令和6年能登半島地震被災者支援		
事業の目的	(1) アクセスが悪く支援が届きにくい奥能登地域の地震被災者に、必要な物資や食料を支援し、避難所および在宅での生活環境の改善に寄与する。 (2) 能登町において、応急仮設住宅(建設型応急仮設住宅、みなし仮設、公営住宅など)に入居する被災者に必要な生活家電の購入を支援する。 (3) 能登町において、震災により生活が困難になった被災者、社会的孤立に陥りがちになった被災者が「居場所」を得て、そこでの交流と食の支援を通じてつながりを保ち、心身の安寧を回復することを目指す。		
事業地域	能登町、輪島市、珠洲市	参加者数	—
対象	能登半島地震の被災者	事業実施期間	2024年1月～2025年3月

2024年1月1日に石川県能登半島を襲った大地震。時間の経過とともに多種多様なニーズが日々聞えてくる中、パルシックは、活動方針を①人口流出を抑える(能登で少しでも安心して暮らせる)、②関係人口を増やす(ボランティアなど能登に人が還流する)、結果として③能登の伝統文化や風土を残す、に定め関連する活動を行いました。

1. 物資配付とちよっこりカフェ

2024年4月～10月まで、輪島市の重蔵神社で週1回の物資配付を開催しました。毎回、在宅避難者や仮設住宅入居者など200～300人が訪れ、物資を受け取るだけでなく、被災者の交流の場にもなっていました。また、発災直後からホッとできる場を提供したいと開いてきた「ちよっこりカフェ」は、4月以降も仮設住宅の集会所等で開催を継続しました。コーヒーや紅茶を飲みながら話される会話からニーズを拾い出す場にもなりました。「自宅が潰れ、夏服が取り出せず長袖を着ている」という話を聞き、夏服の古着配付会の実施など活動にも結び付きました。夏からは、アロマオイル、苔玉づくりなど、住民発案の交流イベントも実施しました。

2. 能登町における仮設住宅入居者への生活家電の購入支援

2024年度も、石川県庁、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)、ジャパン・プラットフォームと連携し仮設住宅入居者(みなし仮設含む)への生活家電購入支援を実施し、685世帯に支援を行いました。

3. 能登町にある被災した施設での居場所づくり

震災後、人びとの住む場所は変わり、被災状況や環境によって受けられる支援も異なり、一部の地域ではコミュニティがバラバラになり始めています。そこで、能登町にある被災後に運営を停止していた能登健康福祉の郷「なごみ」の一部を借り、地域を越えて人が集える場づくりを2025年2月から開始しました。なごみではカフェや子どもが遊べる場、運動スペースを設け、これまでの「ちよっこりカフェ」では出会ってこなかった、男性や多世代の利用などもあり、2025年度も継続して場づくりに取り組んでいきます。

(能登事務所 小栗清香)

※この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成とALAMCO SRI社会貢献ファンド「あすのはね」、皆さまからのご寄付で実施しました。



輪島市・重蔵神社。物資配付時には毎回、長い列ができた



毎回人気の苔玉教室。奥が中本さん、みな「苔玉先生」と呼んでいます



「なごみ」のカフェ。日替わりのランチメニューもあります

2	葛飾区での居場所づくり「みんかふえ」事業		
事業の目的	(1) 地域で人と人がつながり支え合うネットワークをつくるハブとしての「居場所」機能を維持する。 (2) ボランティアを中心に地域の誰もがそれぞれの社会参加の機会を見いだせる活動の展開と関係形成の拠点として運営する。		
事業地域	東京都葛飾区	参加者 (2024年度 3月10日時点)	カフェ:1,520名 子ども食堂:389名 食料配付:1,246世帯 イベント:464名
対象	地域の方たち	事業実施期間	2018年6月～現在



最寄りの京成線お花茶屋駅に広告を掲出



葛飾区内の公園にて、利用者やボランティアとバーベキューを開催



利用が広がる「みんかふえ子ども食堂」はいつも賑やか



食材配付時に設けたミニカフェコーナー

2018年に東京都葛飾区で開設したコミュニティカフェ「みんかふえ」は、ボランティアや地域の方々に支えられながら運営を続けています。カフェは週4日オープンし、ランチを楽しむ近隣で働く会社員や、放課後の小学生で賑わっています。2024年は、より幅広く、多くの方に知ってもらいたいとの思いで最寄り駅やバスへの広告を掲載しました。その結果、予想よりも多くの方がみんかふえのことを知り実際に足を運んでくださいました。メニューの幅も広がり、定番のキーマカレーやミートソースパスタに加えて、新規メニューの明太クリームパスタやパンナコッタも人気があります。仕込みはボランティアやカフェ専属のアルバイトが担当し、LINEのオープンチャットグループがみなさんの相談の場となっています。

新しいイベントの開催にも挑戦しました。昨年はみんかふえだけがイベント会場でしたが、葛飾区内の公園でのバーベキューや、有機野菜をいつも食料配付用にご寄付くださっている農家へのバスツアーを実施しました。利用者とボランティア、寄付先と利用者の交流の機会となり、大人も子どもも楽しそうに参加する様子が印象的でした。

子ども食堂では、口コミでの広がりがありました。ママ友が誘い合って来たり、顔見知りの家族がたまたま再会したり、父子や子どものみでの利用も増え、今や1回で50食を提供する日もある賑やかな食堂です。多様な担い手で支え合う食堂にすべく、デザート作成やメニューづくりはボランティアと一緒にしています。

他方で、食料配付の利用登録者数も増加する一方です。2024年度は特に、米不足や物価高騰の影響もあり登録者数がさらに増え、配付限度を超える申し込みがあった場合には一部の世帯にお断りを入れることもありました。そんな中、配付時にカフェスペースを設ける「ミニカフェ」を試験的に実施し、利用者やボランティアの談笑タイムになっています。

まだまだ安定的な運営、経営のためにすることは山積みですが、一進一退、試行錯誤を繰り返して悩みながら進んでいくプロセスこそ、「みんかなの居場所」への近道なのかもしれないと感じています。

(みんかふえ担当 吉浦諒子)

※この事業は、ニッセイ財団、中央共同募金会、こどもの未来応援基金の助成金と、皆さまからのご寄付で実施しています。

2024年度も、大学の海外研修プログラムに協力するとともに、各学校からの依頼に応じて、オンラインおよび対面での授業で事業担当者が中学生～大学生に向けて、講義をしました。

マレーシアでのフィールドワーク

2024年8月後半から9月前半にかけて、2つの大学のマレーシア、ペナンでのフィールドワーク(以下、FW)に協力しました。ペナンでのFWの特徴は、多様な民族や文化が混ざり合うグローバル都市ジョージタウンと多数派のマレー人の村社会を行き来しながら、様々な課題を知り、多様な背景を持つ人びとが共存する社会を創造する試みを知り、体験できる点です。同時に、共通言語としての「使える英語」を身につけることができ、同世代の多様な学生との交流を通じて自分の考えを深めることができます。帰国後のアンケートからは、各々に自分の将来に繋がる体験ができたことが伝わってきました(ページ下)。

オンライン授業

「現場で活動するNGOスタッフの話を聞きたい」と、複数の中学校、高校、大学からご依頼をいただき、現地駐在員や東京の事業担当者がオンラインでお話をしました。中でも、「ニュースだけでは分からない現地のリアルな状況を知りたい」と、紛争地のシリアとミャンマーについては、過去数年間にわたって同じ学校から依頼をいただいています。授業を担当したスタッフは、「何をどのように伝えれば若い学生に関心をもってもらえるか?」と頭をひねり、講義後に上がった質問に丁寧に答えました。引き続き、ご依頼内容に応じて、オンライン授業も実施していきます。

人びとの声

参加者のアンケートから(清泉女子大学マレーシアFW参加者の声)

FW最終日に参加学生から受け取ったアンケート結果を抜粋しました。

- ・初めての海外を経験して日本では考えられないことや体験できないことが多く、様々な角度から物事を見る視点が身についたと思う。これから色んなことに挑戦したいし、たくさんの刺激をもらえた。
- ・ホームステイを通して、異文化を知るだけではなく体験することが、自分にとって最大の学びだと感じた。
- ・実際に歩いてみないと分からないことが本当に多い。通りすがりにお店の匂いを嗅ぐだけでも世界が変わると思う。
- ・英語でコミュニケーションをとってマレーシアの文化を肌で感じることができ、出会う人の温かさや美味しいものに癒されて充実しすぎるくらい濃い10日間だったので、参加して良かった。



マレーシアフィールドワークでパーム油のプランテーションを訪問した学生

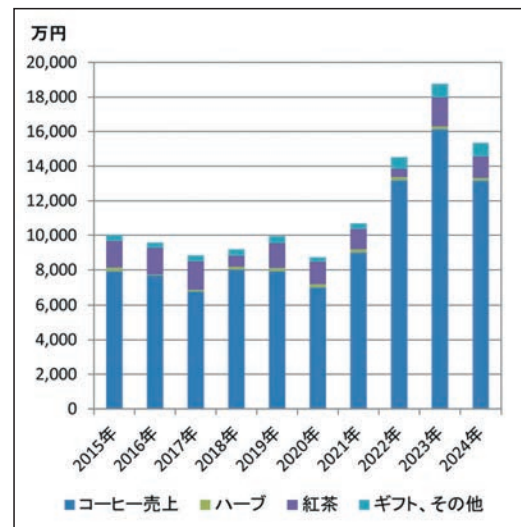


ホームステイ先の家族との集合写真

2024年度の民際教育実施内容

	学校・団体数	テーマ
大学生対象フィールドワーク (現地訪問型:①2週間、②10日間)	2校	マレーシアのペナンで、多言語・多文化共生社会を体験 マレーシアの漁村で環境保全活動に参加
大学生の現地活動地での受け入れ	1校	スリランカの紅茶産地での民泊、茶摘み体験など、さまざまなアクティビティに参加
大学での講義 (対面またはオンライン)	3校	ミャンマーでの教育事業について パレスチナ ガザ地区での活動について
中高校生を対象にした授業の実施 (オンライン)	2校	シリア難民、シリアの状況について フェアトレードについて 海外で暮らすこと、海外での体験について

フェアトレード商品の売上推移



新包材で登場「カフェ・ティモール粉/豆」(前列左)と焙煎とパッケージをリニューアルしたドリップコーヒー(前列右)



エクサメンバーのダヤセーナさんと紅茶の有機茶畑



パレスチナ西岸地区から届いた「マジョール・デーツ」

フェアトレード事業

2024年度は、活動を通じフェアトレードがもたらす共助の力を改めて実感した年でした。一方で、販売基盤を維持しながらも、原料調達の課題が残りました。

販売実績

売上の合計は1億5,553万円(昨年度比19%減)となりました。卸売販売は1億4,000万円(昨年度比80%)、小売販売は1,360万円(昨年度比92%)でした。主な要因は、コーヒーや紅茶の原料の入荷が遅れたことによる販売の制限です。しかし、売上額としては過去2番目となり、フェアトレード部門の売上が一定の水準を保てるようになりつつあります。

●コーヒー

売上は1億3,000万円(前年対比80%)、うち生豆販売が1億1,250万円を占めました。東ティモールの天候不良により、コーヒーの収穫が例年よりも約2か月遅れました。東ティモールのコーヒー農家は、生産性の向上や気候変動への対策としてコーヒーの木の新植え替えや、収穫後にコーヒー豆を乾かす際に雨を凌ぐための乾燥台の設置などの対策にいらしています。また、長年取引を続けてきた東ティモールのココマウ組合、コハル組合に加えて、今年はエルメラ県とのFES連合との取引を開始しました。最初の年となる本年、生豆の輸入量はわずか11トンでしたが、これからの協働にむけ協議を続けています。

●紅茶

売上は1,240万円(前年対比74%)となりました。内訳はアールグレイ紅茶が550万円、ルフナ紅茶が270万円、ウバ紅茶が390万円でした。気候の影響と加工場の運営課題があり、今年も十分な輸入ができず、原料販売を控えましたが、完成商品の売上は堅調でした。アールグレイ紅茶、ルフナ紅茶の原料の調達先については、これまでのニルミニ加工場の他に、新たにケイリーティー加工場との取引を開始することになりました。いずれも生産や加工において地域の自然環境だけでなく、労働者や消費者の健康を意識しており、農家グループのエクサと協力関係を続けています。2つの加工場と取引をすることで安定供給を目指します。

●ハーブティー

売上は162万円、前年対比107%となりました。季節にあった飲み方やお菓子とのペアリングの提案が好評でした。一方、原料販売では安定した品質の維持が課題で、加工方法や検品方法の見直しを続け、改善の道を探っています。

新商品、商品リニューアル

2025年2月に、パレスチナ西岸地区ジェリコの農民が作ったデーツを緊急輸入し、販売を開始しました。高品質な「マジョール・デーツ」は黒糖のように濃厚で優しい甘みがあり、健康や美容にもよいお菓子として大変好評でした。デーツの生産は、農民の生計向上だけでなく、パレスチナの土地をイスラエルによる入植拡大から守る抵抗につながっています。発売以来、多くの方がSNSで口コミを発信してくださったり、コーヒーの取引先がまとめて購入してくださったりしています。

「カフェ・ティモール有機ドリップコーヒー」は2024年12月に焙煎、デザインともにリニューアルしました。東ティモールの伝統織物タイスをイメージしたデザインに箱型のパッケージへと変わり、1杯ずつのドリップコーヒーが取り出しやすくなりました。

共助のネットワーク

【パレスチナ】未曾有の人道危機の中、ガザの人びとの声を日本の人びとに届けるために、パレスチナ駐在員の一時帰国の際に生協等のお取引先へセミナーの共催を呼びかけました。駐在員を中心に、計7会場を回り、延べ387名の方にご参加いただきました。その後、会報誌掲載や寄付の呼びかけへと繋がり、支援の輪が大きく広がりました。

【能登半島地震】2024年1月1日の地震の発生後、取引先から「支援物資を集めた」「カンパしたい」「ボランティアに参加したい」などのお申し出をいただきました。

紛争や自然災害のような緊急時にも、日頃のフェアトレードを通じた信頼関係がさまざまな課題に取り組むための連携につながることを実感しました。

環境への配慮

2024年5月に「カフェ・ティモール粉/豆」のパッケージを紙ベースのものに変更しました。環境への負荷は減ったものの、輸送や陳列の過程で破れが発生してしまい、強度向上のため、包材に強度対策の加工を施しました。また紅茶3種はティーバッグ素材をトウモロコシ由来の生分解性の素材に変更するための準備が整い、2025年度に入荷します。さらに今年、国内取引先の流通サービス様から中古のソーラーパネルを譲り受け、東ティモールのデシリへ輸送しました。デシリのコーヒー二次加工場の一部のエネルギー使用を太陽光発電からの電力に変え、二酸化炭素の排出を減らします。

フェアトレードのPRと交流

●スタディツアー

2024年度は以下のツアーを計画・開催し、コーヒー産地の皆さんと交流しました。

＜東ティモール 美味しいコーヒーに出会う旅＞

期間：2024年8月4日(日)～8月11日(日) 8日間

参加者：8名 参加費：298,000円(燃油サーチャージ別)

参加者の感想：『夜になれば火を起こして、その周りに家族が集まります。外に出れば、空を見上げなくても目の前に星空が広がっていて、流れ星も見えるほどでした。あの景色は一生忘れません。(加藤環季さん)』

＜スリランカ 紅茶の産地を訪ねる旅＞

催行最低人数に達せず、不催行となりました。

●イベント出店

2024年度は、市場調査や関係性づくりに重点を置きイベント出店を行いました。10月25～27日出店の「GOOD LIFE フェア2024」では、30代～50代の、特に女性の来場者が多く、健康や美容に良いと言われるハーブティーや、珍しいアールグレイ紅茶羊羹が好評でした。その他、大阪や名古屋など地方の生協が主催するイベントや企業と連携するイベントに出店しました。



パレスチナの講演会の様子



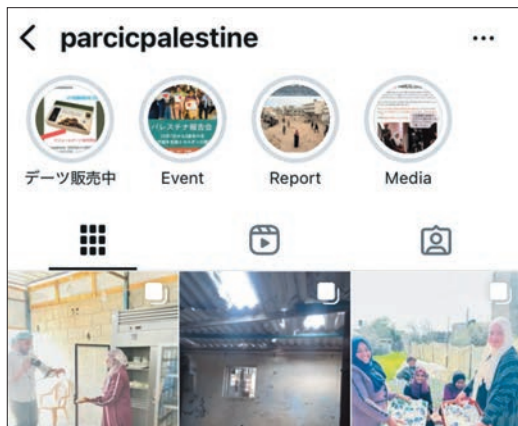
デーツの加工工場



東ティモール美味しいコーヒーに出会う旅



GOOD LIFE フェア2024



パレスチナのインスタグラム



Xに投稿したガザの羊農家の様子



2021年度から続けているミャンマー講座



パレスチナサポーター募集のSNS 広告



企業での「国際女性デー」イベント

2024年度の広報は、①困難な状況にある現地の人びとのリアリティを伝えること、②専門家を招いた講座等の開催により参加者とともに学ぶ機会を持つこと、これらを通して、パルシックの活動への共感を得るとともに、社会課題について考えるきっかけを市民社会に提供することに重点的に取り組みました。さらに、団体の基盤強化のための③サポーターの獲得、④企業・団体との連携強化について、いくつかの試みを実践し、またセミナー等へ参加し情報収集に努めました。

1. 現地のリアリティを伝える

2023年10月に始まったガザでの戦争は、2024年も停戦が実現せず、状況は悪化の一途をたどっています。ガザのスタッフたちから「日本の人たちに伝えてほしい」と日々送られてくるメッセージや写真、動画をできるだけ速く発信するため、パレスチナのインスタグラムアカウントを開設、団体公式Xへの投稿もパレスチナ駐在員が直接行うようにしました。戦禍のなか手に入る材料でチーズ作りを続ける女性たち、子羊の誕生を喜ぶ畜産農家など日々を必死に生きるガザの人たちの姿には大きな反響が寄せられ、SNSを通じたご寄付やパルシックサポーターへの入会も増加しました。

2. イベントの開催と動画の活用

2024年度は18回の主催イベントを実施しました。各地からの活動報告に加えて、2021年より続けている「ミャンマー連続講座」、2023年12月から開始した「パレスチナ連続講座」では、さまざまなかたちでミャンマー、パレスチナに関わりを持つ方々をお招きして、紛争や対立の歴史的背景などを参加者の方たちと学んでいます。さらに、能登の今を発信するオンライントークのシリーズを10月より始めました。どの講座にも毎回100名を超えるご参加をいただき、またアーカイブを公開しているパルシックのYouTubeチャンネルの登録者数も増えています。YouTubeの動画から初めてパルシックを知ってご寄付をいただくこともあり、動画を活用した広報の強化は来年度の重点項目です。

3. サポーターの獲得

危機的状況が続くパレスチナに対して、継続的な支援を募るため、サポーター募集キャンペーンを実施しました。キャンペーンは、駐在員が帰国し、各地で講演を実施した時期と合わせて各会場でのチラシの配付、民際協力ニュースへの同梱、SNSへの広告出稿などを行いました。パレスチナサポーターは50名近く増え、2025年1月には初めてサポーターと駐在員とのオンラインミーティングを開催しました。

4. 企業・団体との連携

今年度、企業・団体からの寄付は、昨年度と比較すると金額は減ったものの、件数は大きく増えました。また、能登やパレスチナでのフェアトレードの取引先との連携も実現し(p.25参照)、フェアトレード事業と民際協力の現場をつなげていく、今後の連携強化の取り組みのよい事例となりました。

企業・団体からのご支援

2024年度もご寄付やボランティア参加、商品販売会の共同開催などを通じて、たくさんのご支援をいただきました。個人からのご寄付は1,737件、企業・団体からのご寄付は96件となりました。

ご支援いただいた企業・団体を一部ご紹介いたします。



青山学院大学
シビックエンゲージメント
センター



特定非営利活動法人アーユス
仏教国際協力ネットワーク



朝日ライフ
アセットマネジメント株式会社



SMBC日興証券株式会社



関西よつ葉連絡会



農事組合法人
三里塚ワンバック野菜



生活協同組合
パルシステム東京



株式会社
SoooooS.カンパニー



株式会社
セールスフォース・ジャパン



株式会社
ゼンショーホールディングス



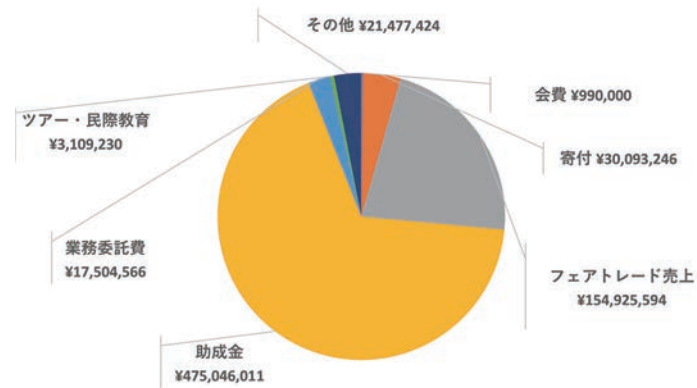
株式会社名古屋生活クラブ



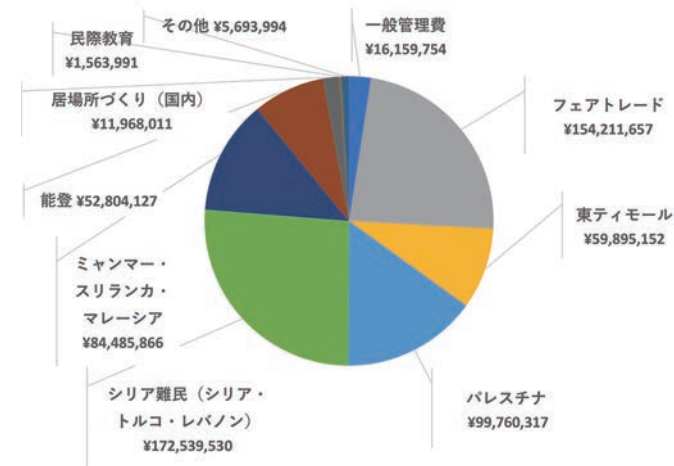
もつ焼きうただ
株式会社流通サービス

2024年度収支報告

2024年度経常収入
合計 703,146,071円



2024年度経常支出
合計 659,082,399円



(2025年5月8日暫定)